

京都橘大学
地域連携センター

つながる Vol. 10

つながる



CONTENTS

織田直文 教授 追悼特集

織田直文教授 研究業績一覧

臨地まちづくり教育実践家、織田教授の思い出

小暮 宣雄 本学現代ビジネス学部教授

織田直文先生を偲んで

鈴木 好美 本学卒業生／織田ゼミ・臨地まちづくり研究会初代リーダー

Interface 実践の知 第9回

地域と大学の連携

平尾 毅 本学現代ビジネス学部教授

京都モダニズム建築を訪ねて 第20回

京都市蹴上浄水場

河野 良平 本学現代ビジネス学部准教授

経営デザインフォーラム報告

観光ビジネスとそれを支える情報システム

阪本 崇 本学現代ビジネス学部長／教授

Interview ともに 第10回

「住んでよかった」と思える山科を創る!

地域をみつめ、地域とともに歩む経済団体として

川中長治 一般社団法人 山科経済同友会 会長
有限会社 川長商建 代表取締役

10

織田直文教授 追悼特集

2016年11月、京都橘大学現代ビジネス学部都市環境デザイン学科の織田直文教授がご逝去されました。織田先生は本学地域連携センターの前身である文化政策研究センターのセンター長として、本学が所在する山科区との地域連携活動に尽力されました。

謹んで、織田先生のご冥福を心からお祈り申し上げます。

織田先生のご逝去を悼んで、今回の「つながる」では追悼特集ページを掲載いたします。

織田直文 Oda, Naofumi

現代ビジネス学部 都市環境デザイン学科教授

学歴：福井大学工学部建設工学科卒業（1976）

学位：博士（工学）（京都大学、1993）

専門分野：まちづくり政策、文化政策、地域計画



業績

【著書】

『まちづくりのドラマを追って』／清文社、1984年11月、単著。

『ヒューマンポート滋賀へー21世紀青年委員会の航跡ー』／ぎょうせい、1989年2月、単著。

『まちづくり診断ー地域再生のドラマを追ってー』／清文社、1992年4月、単著。

『日本の産業遺産300選 [3]』／産業考古学会編同文館出版、1994年5月、共著。

『琵琶湖疏水ー明治の大プロジェクトー』／かもがわ出版、1995年8月、単著。

『女性によるまちづくりハンドブックー女性たちが拓く地域づくりの新しい世界ー』／「まちづくりに関わることも豊かな人生の選択肢」、地域づくり団体全国協議会、1998年3月、共著。

『我らネットワーク元気人』／「『人間ネットワーク』を考える」「『ひと・まちネット滋賀』五年間の歩み」「三県市民活動フォーラム奮戦記」「『ひと・まちネット滋賀』について思う」、サンライズ出版、2000年9月、共著。

『文化政策入門』／「まちづくり」、丸善ライブラリー、2001年2月、共著。

『文化政策学の展開』／「臨地まちづくり学のすすめ」、晃洋書房、2003年3月、共著。

『文化開発の可能性ーコラボレートする山科からの提案ー』／「はじめに」「街の探検隊」「臨地まちづくりと山科」、晃洋書房、2004年3月、共著。

『風に出会うー地球にいきる環境文化ー』／「歴史的商

店街の再生を考える」、サンライズ出版、2004年6月、共著。

『臨地まちづくり学』／サンライズ出版、2005年3月、単著。

『文化政策の時代と新しい大学教育ー臨地まちづくりと知的財産形成による人づくりー』／晃洋書房、2005年3月、共著。

『地域づくりコーディネーターによるまちづくりハンドブック』／「地域づくりコーディネーター論」、地域づくり団体全国協議会、2007年1月、共著。

『文化政策と臨地まちづくり』／水曜社、2009年3月、編著。

『京都・山科まちづくり物語』／晃洋書房、2009年7月、共著。

【学術論文】

「第一琵琶湖疏水開発における立案要因ー第一琵琶湖疏水開発成立過程の研究ーその1」／『日本建築学会計画系論文報告集』第426号、1991年8月、共著。

「第一琵琶湖疏水開発における認可要件ー第一琵琶湖疏水開発成立過程の研究ーその2」／『日本建築学会計画系論文報告集』第439号、1992年9月、共著。

「第一琵琶湖疏水開発事業の水資源利用上の意義について」／『滋賀文化短期大学研究紀要』No.2、1992年12月、単著。

「第一琵琶湖疏水開発における調整要件ー第一琵琶湖疏水開発成立過程の研究ーその3」／『日本建築学会計画

系論文報告集』第451号、1993年9月、共著。
「地域開発に関する計画論的研究」／京都大学博士（工学）学位論文、1993年11月、単著。
「内発的地域開発に関する考察」／『滋賀文化短期大学研究紀要』No.3、1994年1月、単著。
「まちかど博物館に関する研究」／『滋賀文化短期大学研究紀要』No.5、1996年1月、共著。
「テーマ性を導入したまちづくりに関する研究」／『滋賀文化短期大学研究紀要』No.6、1997年3月、共著。
「『まちかど文化』を有するまちづくりに関する研究」／『滋賀文化短期大学研究紀要』No.8、1999年3月、共著。
「第一琵琶湖疏水開発における技術要件」／『滋賀文化短期大学研究紀要』No.9、2000年3月、単著。
「テーマタウン方式によるまちづくり—滋賀県高島町に学ぶ—」／文化経済学会〈日本〉第3巻第1号、2002年、単著。
「まちづくりに関する一主体としての文化施設に関する研究—滋賀県長浜市のまちづくりに関する長浜市長浜城歴史博物館事業の分析から—」／『文化経済学』第5巻第4号、文化経済学会〈日本〉、2007年9月、共著。
「まちづくりに貢献する公立図書館のあり方に関する研究—まちづくり型図書館の成立可能性の検討—」／『文化経済学』第6巻第1号、文化経済学会〈日本〉、2008年3月、共著。
「地域課題を解決する地域づくりコーディネーターに関する研究」／『日本地域政策研究』第6号、日本地域政策学会、2008年3月、単著。
「臨地まちづくり学の理論と実践—京都市山科区における臨地まちづくりによる地域活性化と教育実践の分析—」／『政策科学』15巻3号、立命館大学政策科学会、2008年3月、単著。
「まちづくりに貢献する地域博物館に関する研究」／『文化政策研究』第1号、日本文化政策学会、2008年6月、共著。
「大正期における別府の観光振興をめぐる」／『別府史談』第22号、別府史談会、2009年2月、単著。

【調査報告】

「舞鶴市における歴史文化資産等」の活用に関する提言書／京都府舞鶴市、2003年11月、主担当。
「東近江市文化政策ビジョン」／東近江市、2007年3月、策定委員会座長。
「『臨地まちづくり』による地域活性化の取組・平成19年度成果報告書」／京都橋大学、2008年3月、主担当。
「東近江市における文化施設のあり方に関する調査研究」／東近江市文化施設検討委員会・京都橋大学、2008年3月、文化施設検討専門家会議座長。
「山科区観光振興調査」／京都橋大学・山科区役所、2008年3月、主担当。
「小浜市食のまちづくり外部評価業務」／小浜市役所、2009年3月、主担当。
「山科盆地（山科・醍醐地域）における文化的景観の保存と活用に関する研究」／京都橋大学、2012年3月、主担当（共同研究における研究代表者）。
「『産公民学際連携』による地域再生に関する研究」／京都橋大学、2012年3月、主担当（文化政策研究センター研究プロジェクトリーダー）。
「小浜市協働のまちづくり指針」／小浜市役所、2012年3月、主担当。

【その他】

〈雑誌記事〉「これからの地域づくり団体活動のためのヒント」／『地域づくり団体運営事例—課題解決の工夫—』、財団法人地域活性化センター、2005年2月、単著。
〈雑誌記事〉「女性がまちを創り世界が女性を育む」／『地域づくり3月号』、財団法人地域活性化センター、2005年3月、単著。
〈雑誌記事〉「キャラクターを活用した観光まちづくり」／『季刊 観光とまちづくり』、社団法人日本観光協会、2009年7月、単著。
〈雑誌記事〉「百二十年の時を超えて琵琶湖疏水は語る」／『湖国と文化』、財団法人滋賀県文化振興事業団、2010年10月、単著。

臨地まちづくり教育実践家、 織田教授の思い出

小暮 宣雄 Kogure, Nobuo

本学現代ビジネス学部教授



1955年大阪市生まれ。
1978年に自治省入省後、2001年度からは、
京都橘大学教員へ。
地域芸術環境学、文化行政学を研究している。

2000年前後と思うから、16年以上前だ。文学部だけだった京都橘女子大学に念願の社会科学系学部が開設される直前のこと。

その学部名が、文化政策学部という、日本では画期的なだけに聞き慣れない領域の名称であることもあって、ユニークな学部開設に先立ち、学部長予定者の池上惇先生らの講演会や出版、そして大学付属の文化政策研究センター設置へとその準備が進んでいった。そして、当センターの運営会議が開かれ、私もなぜか招集されてその場にいた。

そこで初めて、四角いメガネとブレザー姿、いかにも地域のコンサルタント風の織田先生に出会った。正直、いままでにはあまり出会ったことのないタイプの方だった。滋賀県内ではとても活躍されてきた有名なまちづくりの方だというし、なるほど、こういうメンバーで大学の授業や社会活動を行うのだなあと強く印象づけられた。会議でも、自己紹介のあと、息つく暇もなく文化政策におけるまちづくりのプロジェクトマネジメントとはこういうものだという熱いレクチャーを彼から受け、どんどん地域に学生とともに出ましょと促された記憶がある。

2001年2月にはさっそく『文化政策入門—文化の風が社会を変える—』（池上惇等編著、丸善）が世に出る。そこにも織田先生の高らかな宣言文章があって（p190～194）、ようやく先生のおっしゃる意味が少し見えてきた気がした。云わく「まちづくりは人類誕生とともに生み出されてきた文化である」、云わく「近年のまちづくりはまさに『自己実現型まちづくり』に達してきた」。そして『「まちづくり」という文化を究める」とともに、「まちづくり研究もまた文化政策学の中に一大ジャンルを築くに違いない」。そこには、織田先生自身の確信と決意が充満していた。

同年4月、新しい学部の授業が始まるとともに、当センターの企画が動き出す。それと同時に学生学会が組織され、学生たちは、ゼミを超えて、いくつかの自主研究会で活動することになった。

織田先生のもとに集まったのは、「臨地まちづくり研究会」（略して「臨ま研」）の面々。とても前向きで素直、最もアクティブにイベント企画を準備し実践する集団であった。そして、その伝統は、先生が、お元気の間はもとより、発症されてからも、その名称などは変わったが連綿と続いていく。

確か、まちづくりに「臨地」という言葉をあえてつけたのは、単なる理論としてではなく、教員も学生もそれなりに「まちの臨床医」のつもりで、問題の原因（病因）を探り、解決方法（治療手段）を提案する意気込みで活動するためだとご本人から聞いた覚えがある。

各地の臨床医であり、臨地まちづくり教育実践家としての織田先生との交流を思うと、山あり谷ありの学部運営のことも一瞬、頭をよぎるが、それよりもまず学生や院生とともに、重いカバンを持ったまま、まちに飛び出し地域の実情をスケッチする先生の姿が鮮やかに浮かび出る。

よりよいまちに山科が変貌できるために、各種イベントを企画実践しようと夜遅くまでの会合にひたすら付き合いワークしていた、そんな健気でアクティブでちょっぴりせっかちの織田先生の姿や声が、ひたすら、想起されるのだ。

いままで本当にありがとう、織田先生。そしてお疲れ様でした。

山科も京都橘大学もまだまだ発展途上のままだけど、まちづくりという文化の火を、織田先生が灯してくださったことは忘れないでいるからね。

追悼特集

織田直文先生を偲んで

鈴木 好美 Suzuki, Yoshimi

本学卒業生 / 織田ゼミ・臨地まちづくり研究会初代リーダー



2001年京都橘女子大学文化政策学部入学。織田ゼミ・臨地まちづくり研究会初代リーダー。研究会メンバーとともに山科三条商店会、清水焼団地等のまちづくりに参画し、卒業後の2年半は現代GPアシスタントとして山科地域のまちづくりに学生と共に参画した。

私が織田先生と出会ったのは大学の入学式当日、清風館5階の9501の大教室で行われた文化政策学部一期生初めての織田ゼミの教室でした。

自己紹介の後、約4日後に開催される新入生キャンプでのクラス対抗出し物の内容や役割分担を決め、翌日からクラスの皆で先生の研究室に集まり、遅くまで台本や小道具の準備をしました。当日は少しまちづくりらしく？地域性を盛り込んだ寸劇を行い、見事優秀賞を頂くことができました。

その時から織田先生には細部にわたりご指導いただいたように思います。

ゼミや授業が始まり、織田先生の話す「まちづくり」の話を聞き、フィールドワークでまちに出かけてまちづくりの勉強をするたびに、私は「まちづくり」の魅力にどっぷりと浸かっていきました。

1回生の秋には先生が学生有志をつのり「臨地まちづくり研究会（通称 臨ま研）」を発足され、私同様、まちづくりの魅力に惹きつけられた学生が多く集まりました。臨ま研では山科三条商店会や清水焼団地のイベントのお手伝いやマップ作りに参画させていただき、他にも色々な地域の方との勉強や交流の場の機会を得ることができました。

そこで私たち学生は先生指導の元、地域の人にも教えて頂きながら、普通の学生生活では味わえなかった実際の現場で貴重な体験や勉強をさせていただきました。

私の卒業後、織田先生をはじめとする各先生方の取り組みが評価され、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」が認定され、私はそのアシスタントとして2年半、学生達と一緒にまちづくりに関わらせていただきました。現代GPでは私の学生時代の時以上に密に地域活性化に取り組み、イベント自体

への参画、マップ・タウン誌制作、販売体験、物品製作など、毎日のように「まち」を駆けずり回っていました。

特にイベントへの参画では、清水焼団地の方に指導いただきながら学生が作った陶器のアクセサリを実際に販売し、生きた現場でお客様やまちの人から生の声をきくことができ、学生だけでなく私も貴重な勉強をさせていただきました。

とても忙しい日々でしたが、織田先生の下で学んだこの2年半は今でも忘れることなく、昨日のように思い出されます。

織田先生からは学生時代と現代GPアシスタント時代の約6年半、まちづくりを通して多くのことを教えて頂きました。

相手とのつき合い方、話し方、学び方、交渉の仕方、失敗した時の対処・立ち直り方や改善の仕方、みんなで一緒に感じる喜び、達成感、夢への向かい方。

先生として指導をしていただきながら、時にはお父さんのように、また時には同じ学生の立場に立ち、多くのアドバイスを下さいました。

今現在まちづくりに深く関わる機会がなくても、普段の生活の中、工作中など、先生の訓えを活かすきっかけは大いにあります。

その訓えを私たち学生は忘れずに、これからの生活の中で活かし、発揮し、社会や地域に少しでも還元できるきっかけになれば幸いに思います。

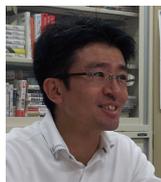
織田先生、本当にたくさんのことを私たちに教えて下さり、ありがとうございます。

どうぞ安らかにやすみください。それと見守っててくださいね。

地域と大学の連携

平尾 毅 Hirao, Takashi

本学現代ビジネス学部教授



1973年、東京都生まれ。前任校は諏訪東京理科大学。

専門はイノベーション・マネジメント、人材マネジメント。近年はアントレプレナーシップの研究をしている。

今日、私たちを取り巻く環境はめまぐるしく変化している。少子高齢化の急速な進行や地域コミュニティの衰退は、従来のやり方や考え方が通用しない事態を次々に引き起こしている。それに伴って大学教育では、予め設定された正答に関する知識の再生だけでなく、答えのない問題を自ら発見し解決する、課題解決型の能動的学修への転換が求められるようになった。未来を担う若者が主体的に学び考えることができる学修機会を、どのように提供するかが問われている。

2015年の国勢調査によると、国内に暮らす日本人の人口は5年前の同調査と比べて約107万人(0.9%)減少した。近畿2府4県では約17万人(0.8%)の減少であった。国立社会保障・人口問題研究所によると、2020年には人口が今よりも約200万人減少すると推計されている。より深刻なのは、現役世代と言われる生産年齢人口の減少と高齢化率の上昇である。これらが要因となる労働参加率や貯蓄率の低下は、持続的な経済成長を困難にすると考えられているからである。政府は女性の労働

参加の促進や定年延長を打ち出しているが、従来のやり方を踏襲するだけでは限界がある。この限界を突破する鍵がイノベーション(innovation)にある。

ところが、イノベーションとはかく誤解されやすい。昨今では、イノベーションは技術革新だけではないと認識されるようになったが、新しければ何でもイノベーションという誤解が広がっている。インベンション(invention:発明)とは異なる。簡単に言うと、イノベーションとは「経済成果をもたらす新しいモノゴト」である。企業を研究対象とする経営学において、イノベーションとは顧客がもつ欲求を満たすことではなく、顧客自身も思いつかなかったような新たな欲求を創り出すことである。そこには決められた答えは存在しない。固定観念にとらわれずに自分が信じたものを正解へと創り上げる取り組みが必要になる。新規性が高いほど失敗する可能性は高くなるため、イノベーションを起こすには失敗を許容する環境が大切である。

人口も経済も右肩上がりであった時代では、周囲と同じ横並びの意思決定でも何とかやっていった。



学生が3Dプリンタで作成した寒天寄せの型(国宝土偶「縄文のビーナス」)



商品化された国宝塩羊羹(左:仮面の女神、右:縄文のビーナス)

出所:「長野日報」
<http://www.nagano-np.co.jp/articles/9634>



産学官連携で共同開発した果汁搾り器の東京ギフトショー出展

皆が進学するから自分も大学に行く。競合他社がしているから自社もする。今日、時代はこれまでと異なる局面にある。卒業後のキャリアの先行き不安が広がる中、学生は目的意識をもって進学するようになってきている。学ぶ動機を真剣に考えている。

以上のような社会の要請や学生の意識の変化は、教育研究機関としての大学のあり方にも影響を及ぼす。かつてのように大講義で一方的な知識の伝達を行うだけでなく、学生一人ひとりの多様な動機に応じて主体的に学べる環境を提供する時代へと大学教育も変化している。これは、近年、アクティブ・ラーニングとして注目され、多くの大学で取り入れられている。試験のための知識の修得ではなく、答えのない問題に対して知識の活用を通して、学生が主体的に学び考える姿勢を身につけることが狙いである。

以下、前任校でのアクティブ・ラーニングの一例として、プロジェクト & マネジメントを紹介したい。これは授業で学んだ知識を地域社会の課題と結びつけて実践することで、将来の基盤となる総合的な応用力を身につけることを目的とした科目である。地域から提供される様々な課題の解決に向けて、3年生を中心メンバーとする全学年の学生がプロジェクトチームを結成し、課題提供者とともに活動する。

学生が仲間と協力しながら主体的に課題解決に取り組むことで、理論と現実のギャップを理解し対応できる能力を磨くことを狙いとしたプロジェクト・ベースド・ラーニング（問題発見・解決型学習）である。この科目の特徴は失敗が許されていることで

ある。ただし、最終報告会において失敗から何を学んだかを発表することになっている。

学内の学びが社会でどのように活用できるか、否かを知り、学修態度は変わる。未来を担う若者がどのように4年間を過ごすか、換言すれば、学生が未来に希望を見出して卒業できるかどうかは、社会にとって極めて重要である。この点に地域と大学が連携し、若者が失敗を恐れずチャレンジできる機会を提供する意味があるのではないだろうか。



段ボールを使った商品試作（左からカホン、スコアボード、うちわ、ゴミ箱）



地域イベントの企画・運営（諏訪湖よさこい）



廃棄セロリを使った商品試作（消臭剤）



最終報告会の様子（課題提供者や市民との質疑応答を含む）

京都モダニズム建築を訪ねて 第20回*

*文化政策研究センター広報誌「News Letter」からの連載回数を引き継いでいる

京都市蹴上浄水場

河野 良平 Kohno, Ryohei

本学現代ビジネス学部准教授

前回に引き続き、今回紹介する「京都市蹴上浄水場」(1962)も建築家・増田友也の設計によるものである。山科方面から三条通りを京都に向かい、一山超えて地下鉄・蹴上駅のすぐ手前左側、ちょうど山科区と東山区の境目にこの建築は建っている。「建っている」と書くと高層ビルがそびえ建つように聞こえるかもしれないが、この建築はその逆で敷地に馴染むように長く横たわっていると云った方が適当であろう(写真1)。建物の背後には「蹴上のつつじ」として親しまれているつつじが山の斜面いっぱいには植えられており、例年ゴールデンウィーク頃に一般公開されている。近くには南禅寺や無鄰菴といった日本建築の代表のようなお寺や庭が、隣接する敷地の西側には村野藤吾設計の「佳水園」があり、建

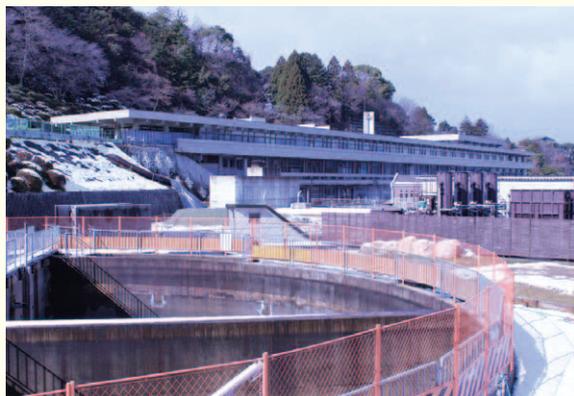


写真1：写真1 敷地に沿った長い東側外観の現状。柱や梁が規則的に並んでいる。(筆者撮影)

築好きが詣でるのにはうってつけの場所でもある。そもそもこの場所に浄水場ができたのはこの建物の竣工よりもだいぶ前で、日本最初の急速ろ過式浄水場として明治45年4月から給水を開始している。これは京都近代化の三大事業の一つであった「上水道の敷設」を実現するためのものであり、同じく三大事業であった「第二琵琶湖疏水の開削」とも連動している(残りの一つは道路の拡築と市電の敷設)。そのため、増田の浄水場が建築される以前からこの敷地には浄水場があり、幾つかの建物やろ過池などがすでに存在していたのである。先にも書いたように増田の設計となるこの浄水場建築は非常に細長い形状をしているのだが、それは既存施設との連携をとりつつ、なるべく斜面を掘削せずに建物を建設しようとしたためであると考えられる。増田はこの他にも「京都市水道局鳥羽下水処理場ポンプ室」(1960)、残念ながら取り壊されてしまった「京都市水道局山ノ内浄水場」(1966)といった京都市水道局の建築をたびたび手がけている。どちらの建物も増田らしくコンクリート打放しで仕上げられているのだが、両者の屋根には勾配がついていて、外観にリズムやアクセントを与えている。鳥羽下水処理場のシェル構造は前回紹介した「智積院会館」(1966)とも共通するので、このころ増田の取組んでいたテーマのように思われる。一方、「京都市蹴上浄水場」の屋根には、近代建築のデザインにおける重要な要素であるフラットな陸屋根を採用しているのだが、その理由についても考えてみたい。

さて、三条通りに面したゲートから入り、緩やかな坂

をしばらく登っていくと、メインエントランスに到着する。このエントランスは3階にあり、建物の最南端に位置している。エントランスを入ると廊下に沿って事務室があり、その先に展示室や講堂がある。講堂部分は天井が高くなっているため、外観からでもその位置が確認できる。ここでは行事なども行えるが、一時は電算室として使われていたこともあったようだ。さらに進むと階段、外部テラスやもう一方の出入り口につながっている。雑誌に掲載された図面を測ると、建物の南北方向の長さは115m以上ある。1階（一部地階）には機械室、ポンプ室、特別高圧受電室や職員詰所などがあるのだが、一部は耐震補強などのため改修が加えられている。同様に建物東側にあった操作廊もなくなってしまっている（図1）。

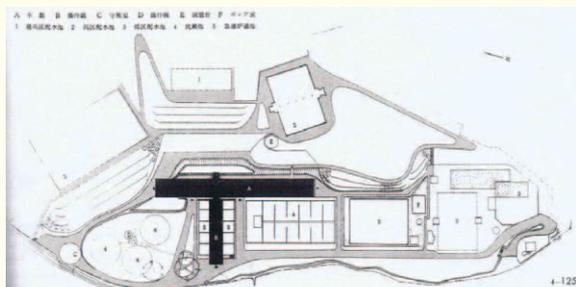


図1：配置図。黒い部分が今回紹介している建物。横に長いのが本館部分。『新建築』1963年4月号

建物本体と直行するように平屋で東西に伸びていたこの部分が、全体のプロポーションのバランスを保っていたように見えるため、ちょっと残念な気がする。しかし建物本体のファサードは、水平方向を強調するように一直線でまっすぐに続く屋根やバルコニーとその手すり、それらの間に等間隔で整然と並ぶ柱や梁の端部によって引き締められ、伝統的な日本建築の美しさを表現しているよう思われる。さらに、3階のエントランス付近から北側の風景を眺めると北山の平らであまり起伏のない山並みが見える（写真2）のだが、この建物に陸屋根を用いた理由が分かったような気がする。それは、近代的なデザインと伝統的な美しさを建物の外観において融合させ、



写真2：南側から建物東側と北山の山並みを見る。フラットな屋根が山並みと連続している。増田の意図をよく表した紹介記事最初の写真。『新建築』1963年4月号

遠くの山並みとフラットな屋根を呼応するように連続させることで、来訪者の視線や意識を北山や京都の自然へと向けさせるという増田なりのアイデアなのではないだろうか。近くに建つ「京都会館」（1960）において、設計者である前川國男もやはり東山の山並みを意識してホールの屋根に勾配屋根を採用している。この時期の近代建築は自然破壊や伝統との断絶など様々な問題を抱えていたのだが、増田は伝統的な建築の要素、周囲の風景や環境を自身の建築に取り込むことで、そのような近代建築の課題を乗り越えようとしていたと考えるのが自然なのではないだろうか。京都の近代を考える上で非常に重要な場所である敷地において、目の前の遺産を引き受けつつ、新しい課題をも乗り越えていこうとする増田の建築家としての意識の高さに改めて驚かされた。

参考文献など

京都市上下水道局ホームページ

鈴木栄樹「三大事業の時代」『みやこの近代』丸山宏・伊従勉・高木博志編 2008

図版出典

「京都市職上浄水場」『新建築』1963 4月号 pp.125～127

観光ビジネスとそれを支える情報システム

DE

阪本 崇 Sakamoto, Takashi

本学現代ビジネス学部長／教授

FORUM

2016年10月1日(土)、キャンパスプラザ京都において経営デザインフォーラムが開催された。第2回にあたる今回は、2016年度に「観光ビジネスコース」が都市環境デザイン学科に設置されたこと、および2017年度に「情報ビジネスコース」が経営学科に設置されたことを記念し、テーマとして「観光ビジネスとそれを支える情報システム」を掲げるようになった。今回、基調講演をお願いしたのは、デジタル・アーカイブの領域での第一人者である筑波大学の水嶋英治教授である。観光とデジタル・アーカイブといえば、おそらく誰もがデジタル・アーカイブを利用して観光地の魅力を発信する、あるいは実際にその地に出向かなくても観光に行った気分になれるようになるといったことを想像するはずである。しかし、水嶋教授のお話はそれにとどまるものではなかった。リビアでの博物館設計やアヤソフィア博物館(トルコ)における来館者の行動調査研究の際に撮影された美しい写真を背景に語られる教授のご公演の中で、もっとも強調されていたのは日本の観光地を「屋根のない博物館」のように美しく日本らしいものとするためには、ある種の「美学」教育が必要であり、そのためには文化遺産のデジタル・アーカイブ化が欠かせないということである。観光の対象としての魅力を高めるための教育の手段として、デジタル・アーカイブや博物館が重要な役割を果たさうという水嶋教授のお話は、大変新鮮かつ興味深いものであった。

もちろん、そうした教育をベースとして生まれた美しい観光地を多くの観光客に快適に体験してもらうためには事前事後も含めてさまざまな情報が必要となる。こうした情報を、本学現代ビジネス学部都市環境デザイン学

科の谷口知司教授は、誘発情報、選択情報、計画情報、現地情報、評価情報に類型化した。つづく第二部では、京都市山科区長で元京都市交通政策監の堀池雅彦氏、株式会社株式会社 JTB 総合研究所の内田二郎氏、そして上述の谷口教授にご登壇いただき、これら5つの情報に関わるお話いただいた。

まず、堀池氏には、ご自身が開発にかかわられたスマートフォンアプリ「バス・鉄道の達人」の特徴とその狙いについてご紹介いただいた。このアプリの目的は、先の分類で言うところの現地情報を効率的に配信し、京都を訪れている観光客の快適性を高めることであるといえることができるであろう。具体的に言えば、とくに観光客にとっては分かりにくいバスの乗換案内や、バスの位置情報を知らせることが中心となっている。しかし、それだけではなく、京都に縁のある著名人のインタビューや、催事情報、外国人観光客むけの情報など、京都の観光をより魅力的にするコンテンツが提供されている。今後、各観光地の混雑情報などがリアルタイムに配信され



基調講演

SIGN FORUM

るようになれば、観光客だけでなく地元に住む人々にとっても有用なアプリとなる可能性がある。

このアプリのように新しい情報技術の活用が進んでいるとはいえ、新聞や雑誌といった旧来のメディアの重要性が低下しているわけではない。内田氏は、さまざまな情報が行き交う現在、むしろ旅行者の側が情報過多に陥っている可能性がある」と指摘する。こうした場合に重要となるのは、大量の情報を整理して旅行者に提供するキュレーターとしての旅行業である。とりわけ、観光客の個々の事情に応じた快適性を高めるためのホスピタリティ情報については、そうした旅行業者の介在を欠くことはできない。そして、この旅行業と旧来のメディアは相性が良い。実際、旅行先を決定する際に最も参考にされるのはガイドブックであり、2015年度新聞広告出稿量ランキングでも上位5社のうち3者が広告業である。

このように旧来のメディアも依然として存在価値があることは事実であるが、谷口教授は若者の新聞離れなどの事実を踏まえて考えると、旧来メディアへの依存は観光情報を一定年齢以上の人々にしか届かないものに制約する可能性があり、また新聞を読まない世代の年齢が上がるにつれてその傾向が高まるであろうことを指摘した。また、旧来のメディアは誘発情報、選択情報、計画情報といったものに関しては的確に伝えることができるかもしれないが、旅行者自身が旅先での経験を踏まえて発信する評価情報についてはインターネットなど新しい情報システムを基礎としたメディアの方が明らかに有効である。実際、現在では多くの人々がインターネット上の口コミサイトを旅行先決定の重要な手がかりとして利用している。



パネルディスカッション

まとめると、観光に欠かせない5つの情報は、それぞれに親和性の高いメディアあるいは情報システムが異なり、その特性を踏まえて利用してこそ観光ビジネスの発展につながると考えることもできよう。紙幅の制約もあり、残念ながら内容については割愛せざるをえないが、第二部の講演のあと、会場からの質問も交えてパネルディスカッションも行われ、こうした観点から活発な議論がなされた。

観光と情報をつなぐという今回のテーマは、一見すると無謀な冒険のようにも見える。しかし、観光の元々の意味である「国の光を見る」を言い換えれば、さまざまな土地に出かけ、そこでしか得られない情報を得るということであろう。光ファイバー通信網の発達で大量の情報を瞬時に伝えることが可能となった現在、情報技術と観光ビジネスの相性はむしろ良いものであることを実感させる内容の濃いフォーラムであった。

「住んでよかった」と思える山科を創る！

地域をみつめ、地域とともに歩む経済団体として

ゲスト

川中 長治 Kawanaka, Takeji

一般社団法人 山科経済同友会 会長
有限会社 川長商建 代表取締役

聞き手

阪本 崇 Sakamoto, Takashi

本学現代ビジネス学部長／教授



川中氏（右）、阪本教授（左）

多彩な顔ぶれがそろう経済同友会

阪本 経済同友会というと、企業経営者のみの団体と思いがちですが、山科経済同友会の会員はじつに多彩だとうかがっています。

川中 私どもの会員は、製造業のほかに、医療福祉法人、学校法人、寺社、飲食をはじめとするサービス業、園芸、金融機関、マスコミ、物流、交通、税理士・司法書士といった専門職の方々、国会議員・自治体議員の方々など、バラエティーに富んでいます。

もちろん、京都橘大学も入会してくださっておりまして、学長の細川涼一先生には名誉会員としてお世話になっています。

阪本 京都経済同友会の支部組織という位置づけですか。

川中 そういう関係はなくて、まったく独立した組織です。設立は昭和44（1969）年、ちょうどアポロ11号が人類初の月面着陸をした年で、翌年に大阪万博を控えていました。日本経済が沸き立つような高揚期を迎えて、大きく変わろうとする時代背景のもと、山科・醍醐地域における唯一の経済団体として、この地域の56社が集い、地域の経済振興や社会秩序の安寧を担う目的で設立したわけです。

区民と苦楽をともにして歩んだ半世紀

阪本 そうすると、もう半世紀近い歴史を重ねてこれたわけですが、主に取り組まれてきた活動は？

川中 当初は会員企業の経営体質の改善や個人の資質向上に向けた研修などをしていたのですが、創立30周年を迎えた平成11（1999）年頃から、より公共性の高い活動を展開して、名実ともに「区民とともに歩む同友会」になろうということで、地域の経済振興、環境の保護・整備、青少年の健全育成支援という3つの柱を据

Interview

えるようになりました。

たとえば経済・観光振興では、山科の企業や寺社の方々と一緒に「おこしやす“やましな”協議会」という任意団体を立ち上げました。この組織は、現在はNPO法人として、広く全国に山科の魅力をアピールするとともに、区民のみなさんに山科への愛着を持っていただけるよう、山科の歴史・文化の掘り起こしや観光情報の発信など、さまざまな取り組みをしています。

また、経済文化講演会も、同友会主催で毎年開いてまして、今年度は京都橋大学の細川学長に「後白河院・源頼朝と山科」と題した講演をしていただきました。山科が後白河法皇や源頼朝とも縁があったとは、私たち区民も知らなかったことでして、参加された一般のみなさんも強い関心を持たれたようです。こうした山科の歴史や文化を私たち自身がよく知ることは、とても大事だと思っています。

阪本 山科義士まつりも、しっかり地域に根付いています。

川中 おかげさまで、いまや一大イベントに成長しました。初回は1974（昭和49）年で、毎年、区内全13学区の自治連合会、山科区地域女性連合会、山科経済同友会を中心に実行委員会を結成し、同友会の歴代会長が実行委員会の会長を務めています。

また、京都橋大学の学生さんが活躍される「やましな駅前陶灯路」や、清水焼団地の「清水焼の郷まつり」にも協賛・協力しています。

環境保護の面では、秘密書類リサイクル事業を平成12（2000）年から始めていまして、ゼロエミッション（廃棄物ゼロ）への挑戦を現在も継続中です。

阪本 「山科夢舞台」は、本学の学生も参加しています。

川中 これは青少年の健全育成支援の一環で取り組んでいるものですが、若い人たちが本当に頑張ってくれていまして、京都橋大学・京都薬科大学・洛東高校・東稜高校の学生・生徒でつくる実行委員会と同友会が主催しています。次代を担う若者たちが、力を合わせて何かを創りあげることのすばらしさを感じてくれたらと思っています。

それと、少年サッカー大会も毎年、開催してまして、子どもたちのファイトあふれるプレーを側面から応援しています。

「山科」を学び、その魅力を発見する —山科検定

阪本 最近の新しい取り組みとしては、やはり「山科検定」でしょうか。すでに京都検定がありますが、区独自の検定は市内で初めてとのことで、注目を集めました。

川中 これは区制40周年記念事業のひとつとして、われわれ同友会が主催団体となり、山科区制40周年記念事業実行委員会が共催するかたちで、昨年12月に実施しました。

住民のみなさん自身が、自分の住むまちの歴史や文化などを知ることによって、山科に愛着を持ち、その魅力を外の方にも発信していただきたい。それによって未来のまちづくりに貢献できればという思いをこめて、山科の歴史、文化、現代、産業、芸術、自然の6分野から出題しました。

なお、出題にあたっては、京都橋大学の先生方が監修してくださいましたし、区役所をはじめ多くの関係者のみなさんからご協力をいただきました。この場をお借りして、お礼を申し上げます。

阪本 区民のみなさんの反応はいかがでしたか。

川中 受検を申し込まれた方のうち、山科区民が60%で、区外からは30%、市外からも10%の方が参加してくださいました。多くの方が関心を持ってくださったようで、主催者として、たいへんうれしく思っています。

この検定を通じて、山科について理解を深め、魅力を発見し、「山科に住んでよかった。終の住処として、これからも住み続けたい」というふうに、山科を愛する気持ち、山科の住民であることを誇りに思う気持ちを持っていただければ、こんな幸いなことはありません。

今後は、「おこしやす“やましな”協議会」ともタイアップして、なんらかのかたちで継続していきたいと考えています。

山科は、無限の伸びしろを秘めたまち

阪本 ところで、山科に立地する企業には、どんな特徴がありますか。

川中 同友会の会員企業で最も多いのは製造業で、14%を占めています。また、未来を見据えた産業機器開発、金属表面加工、電気メッキ、高精度のセラミック

ス、電磁誘導均温技術の開発など、“ものづくり”に邁進している企業が多いですね。

忘れてならないのは、清水焼に代表される伝統産業です。山科区には、京焼・清水焼をはじめ、仏具・扇子、提灯、畳、砥の粉など、山科の歴史を支えてこられた製造所もたくさんあります。

このように先輩諸氏が築いてこられたものを、若い経営者が引き継ぎ、山科区のさらなる発展につなぎ続けていく。そういう伸びしろを無限に秘めた地域であると、私は確信しています。

阪本 製造業というと、社会経験の少ない学生にはわかりにくいのですが、日常生活でよく目にする大企業の製品も、じつは中小規模の製造業の技術に支えられていることが少なくありません。そうした企業が山科区には多いのかなという気がします。

川中 京都そのものが“ものづくりのまち”といわれていますが、山科に工場ができたのは明治時代の半ば以降で、福田金属箔粉工業さんが京都市の中心部から移転してこられたのが最初ではないかとされています。その後、高坂織物工場や山科撚糸工場、大野木織布工場などができますが、これらの工場の規模はそれほど大きなものではありませんでした。

現在の山科団地や山科中央公園周辺の広大な地域が開発されるきっかけになったのは、1917（大正6）年に稼働し始めた鐘淵紡績会社（鐘紡）の山科工場です。これは近代的大規模工場で、そこで働く工具さんの多くは山科在住の女性や地方の農家出身の娘さんたちでした。

同じ年に、ねじ生産の山科精工所（現・株式会社ヤマシナ）も創業してしまして、それ以前の山科は、中心部一帯に農地が広がっていたのです。

そう考えますと、鐘紡の工場が山科のまちづくりに与えた影響は大きいですね。

山科を、若者が安心してくらせるまちに

阪本 地元企業にとって山科とは、どのような地域なのでしょうか。

川中 山科区は現在、13万人の人口を抱え、6万世帯もの方々が住んでおられますが、昭和50年前後に移り住んでこられた新住民の方々と、それ以前からおられた旧住民の方々と調和がうまく保たれているような気が

します。

というのは、旧住民は、お互いに顔なじみで、あえて町内会の催しに参加して交流する必要もないような関係でしたが、新住民は自治意識に燃えて、町内会活動などに参加されました。それによって旧来の「むら」から「まち」へと、意識が変化してきたように思います。

阪本 それはおもしろいですね。一般的には逆で、新住民は自治活動に消極的だという印象があります。

川中 分譲マンションのなかには、防災訓練に積極的に出てこられるところもありますよ。ただ、賃貸マンションの場合は、町内会にも加入しない人が多くて、それが課題になっています。

阪本 人口13万人といえば、地方の中核市レベルの規模ですから、集合住宅の住民にいかに参加意識を持ってもらうか、あるいは若い世代もまきこんだ活性化対策など、さまざまな課題が生じてきます。

川中 私たちもそう感じています。若い人たちが他の地域へ流出していく傾向もありますので、山科で生まれ育った子どもたちが、成人した後も安心して働いたり、子育てできるような環境をつくることも、われわれの大きな課題であると認識しています。

この課題を解決するためには、私たち自身が若者の声をもっと聴く必要がありますし、それを通して、彼らが活躍できる場をたくさんつくってあげたいと考えています。

課題と未来への希望が隣り合うまち、山科

阪本 これから同友会として、どんな分野に力を入れたいとお考えですか。

川中 ひとつは、観光に来られたみなさんが、山科に足をとめて、ゆっくり楽しんでいただけるようにすることだろうと思います。

山科は、名神高速道路の京都東インターチェンジがあり、京都の東の玄関口として、四季を問わず市外からたくさんの方々をお迎えする土地でもあります。交通の通過点になっていまして、長く滞在していただけるようになっていないのが現状です。

阪本 たしかに、交通が便利になった分、通過交通になりやすいという側面があります。観光客の滞在時間を増やすようなプランは、何かお考えですか。

川中 勸修寺や随心院、毘沙門堂といった由緒ある神社



川中 長治

昭和20年生まれ。

昭和43年(有)川長商建入社、昭和49年 同社代表取締役就任。

京都市山科小学校 PTA 連絡協議会会長、山科更生保護協会理事、

山科青少年活動センター運営協力会会長、

山科義士まつり実行委員会会長などを歴任。

仏閣、あるいは桜と菜の花が水面に映える山科疏水や古民家、数々の遺跡や近代遺産など、魅力的な観光資源が区内には点在しています。こうしたスポットへの交通アクセスをわかりやすくしたり、周遊しやすい仕掛けをつくって、点から線につなげば長く滞在していただけるかもしれません。

阪本 京都市は、大津から山科・岡崎に至る琵琶湖疏水に観光船を走らせる事業を試行していますし、琵琶湖疏水の一部である山科疏水を整備する計画も発表しました。

川中 そうした後押しはちゃんと活かしたいですね。山科の立派な歴史・文化や自然景観を、いかに魅力として打ち出せるかは、われわれの大きな課題です。

幸いなことに、同友会には多方面で活躍されているメンバーがおられますので、そうしたメンバーがタテではなくヨコでつながり、あらゆる情報を共有・発信して、「山科に来たら、絶対にここに寄らなければ」と思っただけのような魅力ある名産品や観光スポットを創りだしたいですし、山科はそういう課題と未来への希望が隣り合っている地域だと思います。

“地域”での学びは、学生の大きな糧になる

阪本 本学は、山科に立地する大学として、地域の方々と連携・交流を深め、それを学生の学びにつなげたいと考えています。同友会は本学にどのような期待を持っておられますか。

川中 私は昨春まで地元の消防団に在籍していましたが、京都橘大学の学生さんたちも複数の学区の消防団に分散して所属してくれて、その活動ぶりはすばらしいと思いました。

そのうえで申し上げるのですが、学生さんをどんどん地域に出してください。地域で開催される恒例のお祭や運動会などの行事に、若いうちから携われるような環境をつくってあげてほしいし、大学ではそういう教科もつ

くられていると聞いていますが、さらに力を入れて欲しいですね。

たとえば「山科夢舞台」は、先ほどもお話ししましたように、山科・醍醐地域にある4つの大学・高校の実行委員が中心となって運営しています。大学生と高校生が、夢舞台というひとつのステージをめざして議論しながら完成させ、当日は裏方として、ステージの進行や来場者の接待に走り回るといって、日常生活では経験できない学びの場となっています。

このような、学校では学べない経験は、彼らが社会人となったときに大きな糧になるのではないのでしょうか。

阪本 同感です。本学の学生は、「京都子ども守り隊〜守るンジャー」など、地域の子どもの活動もずっと続けていますし、看護学部や健康科学部の学生は健康相談や体力測定といった専門性を活かした地域活動も展開してきました。これは学生にとって貴重な学びの場になっていまして、協力してくださっている同友会をはじめ地域のみなさんには、たいへん感謝しています。

今後も地域のみなさんと密接なお付き合いをさせていただきたいと考えていますが、具体的にどのような連携が望ましいとお考えでしょうか。

川中 そういうことを考えるためにも、ぜひ一度、学生さんたちと一緒に、同友会の理事会にいらっしやいませんか。お互いにひざをまじえて話し合えば、より有効な連携策も思い浮かぶのではないのでしょうか。また、われわれも積極的に大学に寄せていただくと思っています。大学が、学生さんが地域に出られるような環境をつくっていただければ、その後を引き受けるのは地域の私たちの役目ですから、それぞれの立場でよりいっそう連携を深めていけたらと考えています。

(了)

山科地域に根ざす企業の社会的責任

私が初めて「山科」という地名を知ったのは小学生のころ、35年ほど前のことである。夏休みの家族旅行で国鉄から浜大津行き京阪電車に乗り換えたとき、京都駅からたった一駅のところに、自分の住んでいた奈良の田舎と変わらない小さな駅が並んでいることに驚いたのを今でも覚えている。

京都橘女子大学（当時）に赴任したとき、子供の頃に見た山科とは街並みもずいぶん違うことに驚かされたが、山科に住んで働くなかで山科についての知識も少しずつ増えていった。現在の名神高速道路がかつては東海道線の一部で、山科駅も現在の位置よりずいぶん南にあったこと、かつて日本を代表する紡績企業であった鐘淵紡績の大規模な工場が50年にわたり西野地区で操業していたことなどを知ったのはそのときである。

今回、山科経済同友会の川中会長のお話を聞くうちに、こうした知識として知っていた事柄が、現実の色を帯びていくのを感じることができた。とくに鐘紡という一企業の工場がこの地で操業していたことが、山科の人口動態や市街地形成に大きな影響を与えたということ、地元の方の目線で見ることができたのは大変興味深いことであった。経済学という学問をしていると、ついつい企業を生産の主体としてのみ見てしまうが、それが多くの

人によって成り立つ組織である以上、企業の動向がその立地する地域に大きな影響を与えるのは当然のことである。

そうであるとするならば、企業が社会の中で果たすべき役割は、単に法を遵守して生産活動をおこなうということ、あるいは生産活動を行うにあたって環境や地域社会に配慮するといったことだけではないはずである。山科経済同友会の活動は、当初は会員相互間の研鑽や社員の研修であったものが、次第に地域活動への参加やまちおこしに関わる事業へと変化していったということであるが、そうした地域の中で住民とともに活動を行うこともまた企業に求められる重要な役割であるに違いない。

企業の社会的責任（CSR）という言葉が一般的に使われるようになってから久しい。アメリカにおいては企業統治やコンプライアンスと、ヨーロッパにおいては環境保護や労働環境と関連付けられる概念であるが、日本では慈善活動や地域貢献との関連で語られることも少なくない。地域によって企業に求められる社会的責任は異なるのである。山科経済同友会の活動の展開についてお聞きするごとに、山科という地域の発展にふさわしい形で企業の社会的責任を果たそうとされていることが、ひしひしと感じられた。

（阪本崇）

つながる Vol. 10（2017年3月20日）

発行：京都橘大学 地域連携センター

〒607-8175 京都市山科区大宅山田町34

Telephone: 075-574-4342 Facsimile: 075-574-4149

http://www.tachibana-u.ac.jp E-mail: occ@tachibana-u.ac.jp



京都橘大学
地域連携センター
Center for Regional Collaboration
KYOTO TACHIBANA UNIVERSITY